

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2022 月 12 月」

### 2022年

- 12 月 1 日 中部電力が、御前崎市の浜岡原発で南海トラフ巨大地震に備えた防災訓練を行った。
- 12 月 1 日 福島第一原発での労災事故を想定した救護訓練が福島県富岡町で行われた。
- 12 月 2 日 福島県の鈴木正晃副知事など福島県内の市町村や関係団体で構成する原子力損害対策協議会が、関係省庁を訪問して、国の賠償基準の見直しについて、被害の実態を十分に反映するよう求めた。
- 12 月 2 日 柏崎刈羽原発で相次いで発覚したテロ対策の不備を受け、原子力規制委員会が、現地調査を実施した。
- 12 月 4 日 午前 11 時 18 分ごろ、インドネシア・ジャワ島のセメール火山で大規模な噴火が発生した。また、ジャワ島を震源とする地震が発生した。
- 12 月 5 日 午前 10 時 14 分ごろ、橘湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.3 と推定。長崎県長崎市で震度 3。
- 12 月 5 日 東京電力が、福島第一原発の処理水を海洋放出する海底トンネルの掘削を近く中断する。約 1 キロのトンネルは 8 割ほど掘り進んでいるが、放出口周辺の工事を優先する必要があるため。掘削再開は来年 4 月ごろの予定。
- 12 月 5 日 原子力規制庁が、原発の耐震設計の目安となる揺れ「基準地震動」の見直しに関する意見聴取会を開き、九州電力の川内、玄海原発の手続き遅れへの懸念を示した。
- 12 月 6 日 午後 4 時 50 分ごろ、東海第 2 原発から「屋外駐車場の照明用コンセントから発煙がある」と 119 番があった。駆け付けた消防が午後 5 時 35 分ごろに鎮火を確認した。放水はしていない。
- 12 月 6 日 福島第一原発 1 号機の格納容器内部の調査がおよそ半年ぶりに再開。来年 3 月にかけて 4 種類の水中ロボットを投入し、溶けた核燃料と構造物が混じった「燃料デブリ」の可能性が高い堆積物について詳しく調べる。
- 12 月 8 日 日本時間午前 9 時 50 分ごろ、インドネシアのジャワ島でマグニチュード 6.1 の地震が発生した。
- 12 月 8 日 玄海原発を抱える玄海町の脇山伸太郎町長が、町議会の一般質問で原発の使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定

の第1段階となる文献調査について、「自ら手を上げる、もしくは国の申し入れを受け入れる考えはない」と答弁した。

- 12月8日 電気事業連合会が、青森県六ヶ所村に1億円を寄付する。村の要請に応じたもので、地元企業の支援や人材確保に利用する予定。
- 12月8日 経済産業省の有識者会議「原子力小委員会」が、政府が検討する原発活用策の行動指針案を了承した。「原則40年、最長60年」と規定された運転期間は、審査などで停止した期間を運転年数から除外して60年超の運転を可能にする。
- 12月8日 22時30分ごろ、鹿児島湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。鹿児島県鹿児島市、鹿屋市、指宿市、錦江町、南大隅町で震度3。
- 12月9日 午前5時58分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 12月9日 午後2時57分、停止中の高浜1・2号機の敷地内にある海水電解装置建屋で火事。作業員が初期消火にあたり、消防に通報。消防は、放水はせず、午後3時28分、鎮火を確認。
- 12月9日 (情報錯綜)ウクライナのザポリージャ原発の敷地内に、ロシア軍が多連装ロケット砲を配置。挑発の準備をしていると、原発を運営する国営企業が指摘している。
- 12月11日 午前6時40分ごろ、栃木県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。栃木県日光市で震度3。
- 12月11日 18時46分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。福島県白河市、玉川村、檜葉町、大熊町で震度3。
- 12月12日 九州電力が、テロ対策の「特定重大事故等対処施設」を整備した玄海原発3号機の発電を再開した。厳格化された新規規制基準の要件を満たした九電管内の原発は、川内原発1、2号機に次いで3基目になる。
- 12月13日 国際原子力機関のグロッシ事務局長が、ウクライナ国内の全ての原発について、近くIAEAの専門家を常駐させると発表した。
- 12月13日 23時25分ごろ、奄美大島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.0と推定。鹿児島県瀬戸内町で震度4、鹿児島県奄美市、伊仙町で震度3。
- 12月13日 経済産業省がツイッターで、福島第一原発の処理水に関して、テレビCMなど全国規模での情報発信を強化すると明らかにした。「知っていただくことが、復興の応援になります」と呼びかけている。「来春ごろに政府が予定する福島第一原発で発生した処理水の海洋放出を巡り、

**経済産業省が新たに制作したテレビ CM の放送が 13 日、全国各地で始まった。**昨春の方針決定以降、オンラインでの情報発信や冊子配布をしてきたが、テレビ CM の放映は初。処理水の放出を巡っては水産業関係者を中心に風評被害の増長が懸念されており、政府の取り組みの安全性を PR する内容を約 2 週間流す。(毎日新聞より引用)

- 12 月 15 日 韓国の朴振外交部長官と国際原子力機関のグロッシ事務局長が会談し、北朝鮮に対する監視活動や福島第一原子力発電所の処理済み汚染水の海洋放出問題などでの協力について協議した。
- 12 月 15 日 日本原子力研究開発機構が、茨城県東海村、廃止措置中の東海再処理施設の高レベル放射性廃液のガラス固化処理について、現行のガラス溶融炉を今後は使わず、新たな溶融炉への更新を前倒して 2024 度までに再開を目指すと発表した
- 12 月 15 日 日本時間 13 時 03 分ごろ、台湾沖でマグニチュード 6.2 の地震が発生した。
- 12 月 16 日 午前 9 時 25 分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.2 と推定。栃木県栃木市、下野市、群馬県板倉町、埼玉県行田市、加須市、久喜市で震度 3。
- 12 月 16 日 フランス電力が、フラマンビル原発に建設中の新型炉、欧州加圧水型炉 (EPR) について、追加の作業が必要となり、運転開始に向けた燃料装填が 23 年 4~6 月期から 24 年 1~3 月期へ延期となると発表した。
- 12 月 16 日 福島第一原発事故後に政府が行ってこなかった原発の建て替えなどを柱とした経済産業省の原発活用案を、同省の有識者会議の会合で了承した。福島事故の収束作業と被災者への賠償が続く中、原子力政策の転換を明確にした。
- 12 月 16 日 午前 10 時 40 分ごろ、島根原発 2 号機の原子炉建物に設置された制御盤の冷却用ポンプなどに直径 2 センチほどの焦げ跡が見つかった。原子炉本体への影響は無いという。
- 12 月 16 日 定期検査中の大飯原発 3 号機原子炉が起動、運転を再開した。
- 12 月 17 日 ロシアが占拠したウクライナのザポリージャ原発で、核廃棄物保管庫を砲撃や無人機攻撃から守るため、幕状の「覆い」が設置された。
- 12 月 18 日 午前 0 時 54 分ごろ、能登半島沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.9 と推定。石川県珠洲市で震度 3。
- 12 月 18 日 午前 3 時 06 分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.4 と推定。宮崎県宮崎市、日南市で震度 4、熊本県熊本南区、宇城市、産山村、芦北町、宮崎県都城市、小林市、串間市、西都

市、国富町、綾町、高鍋町、新富町、川南町、美郷町、高千穂町、鹿児島県鹿屋市、霧島市、始良市、大崎町、錦江町で震度3。

12月19日 午前0時02分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。千葉県長南町で震度4、千葉県茂原市、いすみ市、大網白里市、一宮町、睦沢町、長生村で震度3。

12月20日 東京電力が、福島第一原発1号機の原子炉格納容器内部調査の状況を、原子力規制委員会の検討会で報告した。圧力容器を支える土台の外側で放射線を検出。溶け落ちた核燃料が土台の外側にも広がっている可能性が高まった。圧力容器を支える土台の中心につながる開口部付近と、ほぼ反対側の地点で、デブリの存在を示唆する放射性物質「ユーロピウム154」があると推定された。

12月20日 大阪地裁が、関西電力美浜原発3号機の運転停止を求めた仮処分で、住民側の申し立てを却下した。「原則40年」を超える老朽原発の運転に、司法が初めてお墨付きを与えた。

12月20日 日本時間19時34分ごろ、カリフォルニア州でマグニチュード6.4の地震が発生した。

12月21日 午前4時56分ごろ、新島・神津島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。東京都新島村で震度3。

12月21日 日本原燃が青森県六ヶ所村で建設中の使用済み核燃料再処理工場の完成時期について、従来の目標を約2年延期し、2024年度上期の早い時期とする方向で検討している。従来目標は22年度上期だったが、26回目となる延期を公表していた。

12月22日 原発の運転期間の延長をめぐる、原子力規制委員会が安全性を確認する制度の検討を指示する前に、事務局の原子力規制庁が原発を推進する経済産業省から検討状況などを聞き、制度作りの体制を整えていた。当然のことではあるが、規制庁には高い独立性が求められている。

**12月22日 政府が、原発の60年超運転や次世代型原発への建て替えを柱とする脱炭素社会の実現に向けた基本方針を決めた。2011年の東京電力福島第一原発事故後、政府が「想定していない」としてきた原発建設といった積極活用策を盛り込む内容で、原子力政策の大転換となる。**

12月23日 東京電力が、福島第一原発の処理水海洋放出で風評被害が出た場合の賠償基準を公表した。漁業・農業は東京都中央卸売市場の「市場統計情報」、観光業は観光庁の「宿泊旅行統計調査」を基に被害の有無を確認す

る。放出により海外で禁輸措置や買い控えが発生した場合も取引状況を確認した上で適切に賠償するとした。

- 12月23日 日本原電が、県に対し、東海第2原発で過酷事故が発生した場合の「放射性物質拡散シミュレーション」を提出した。県は本年度内に拡散予測の妥当性を専門家と共に検証する。さらに国や関係市町村と情報を共有し、一般公開するとしている。
- 12月25日 日本時間午前11時17分ごろ、カムチャッカ東部でマグニチュード5.6の地震が発生した。
- 12月25日 20時23分ごろ、紀伊水道を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。和歌山県海南市で震度3。
- 12月26日 中国電力は26日までに、島根原発2号機の安全対策工事の完了時期を2023年11月とする書類を原子力規制委員会に提出した。再稼働は工事完了以降になる見通し。
- 12月27日 原発の運転期間の延長をめぐる原子力規制庁が、原子力規制委員会から指示を受ける前に、推進側の経済産業省から検討状況を聞くなどしていた問題で、規制庁は経済産業省との面談が7月下旬以降7回にわたり、8月には庁内で制度の検討を始めていたことに加え、環境省に対して対応を説明する中で、検討状況が漏れていたことを明らかにした。
- 12月27日 九州電力の池辺和弘社長が、事実上の「凍結」となっている川内原発3号機について、「事業者が判断する段階ではない」と述べ、凍結状態を当面は維持する考えを示した。塩田康一鹿児島知事も取材に「凍結で変わらない」と強調した。
- 12月28日 九州電力が、玄海原発4号機で新たに長寿命の核燃料を使用できるよう原子力規制委員会に申請したと発表した。ウラン濃縮度を高めた「高燃焼度燃料」で、九電管内での導入は5基目となる。
- 12月29日 午前1時47分ごろ、高知県東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。徳島県美馬市、三好市、牟岐町、高知県高知市、香南市、香美市、奈半利町、田野町、馬路村、芸西村で震度3。
- 12月29日 国際原子力機関が、ロシアが占拠するウクライナ南部ザポリージャ原発の予備の電気系統が切断されたと明らかにした。砲撃による損傷が原因。使用可能な外部の電気系統から原子炉の冷却などに必要な電気の供給が続いているという。
- 12月31日 東京電力が、廃炉を進めている福島第二原発の使用済み核燃料の「乾式貯蔵施設」の設置計画を公表した。燃料は「キャスク」と呼ばれる空冷式の金属容器に収納し、専用の保管庫で搬出まで一時保管する。2025年度

に原発敷地内で着工し、43年までにプールから全ての燃料を搬出する計画。

12月31日 国際原子力機関が、福島第一原発から出る処理水の海洋放出を巡り、放射性物質の検証する手法をまとめた報告書を公表した。処理水そのものに加え、海水や魚など周辺環境への影響や、作業員の被ばく量の監視の在り方も検証対象とし、初期段階の検証結果は、2023年に海洋放出が始まる前に公表する。報告書の公表は3回目。